

令和6年度

周南市水道事業会計予算書

周南市上下水道局



目 次

予 算	頁
令和6年度周南市水道事業会計予算 .....	6
予算に関する説明書	
令和6年度周南市水道事業会計予算実施計画 .....	10
令和6年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	12
給与費明細書 .....	14
債務負担行為に関する調書 .....	18
令和6年度周南市水道事業予定貸借対照表 .....	20
令和5年度周南市水道事業予定損益計算書 .....	22
令和5年度周南市水道事業予定貸借対照表 .....	24
注記 .....	26
予算説明参考資料	
令和6年度周南市水道事業会計予算明細書 .....	32



# 予 算

## 令和6年度周南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度周南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	67,682 戸
(2) 年間総給水量	16,089,900 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	44,082 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水設備改良事業	413,548 千円
ロ 送配水設備改良事業	782,607 千円
ハ 工水共同施設負担金事業	23,909 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		3,454,160 千円
第1項 営業収益		2,830,609 千円
第2項 営業外収益		623,550 千円
第3項 特別利益		1 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		3,347,340 千円
第1項 営業費用		3,057,668 千円
第2項 営業外費用		249,171 千円
第3項 特別損失		501 千円
第4項 予備費		40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,438,676千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 102,841千円、減債積立金 390,608千円及び過年度分損益勘定留保資金 945,227千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 水道事業資本的収入		1,294,343 千円
第1項 企業債		928,200 千円
第2項 出資金		314,538 千円
第3項 補助金		7,184 千円
第4項 負担金		39,634 千円
第5項 固定資産売却代金		1 千円
第6項 受託金		4,786 千円
支 出		
第1款 水道事業資本的支出		2,733,019 千円
第1項 建設改良費		1,236,368 千円
第2項 企業債償還金		1,366,650 千円
第3項 補助金返還金		1 千円
第4項 その他資本的支出		100,000 千円
第5項 予備費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
楠本浄水場薬品注入設備更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	168,300千円
菊川浄水場沈殿・ろ過池電気設備更新工事	令和6年度から 令和8年度まで	220,000千円
水道料金等徴収関連業務委託	令和6年度から 令和11年度まで	684,714千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業の 建設改良事業	928,200 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0 %以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定め る。ただし、財政上の都合 により据置期間及び償還 期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換すること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

591,015 千円

(2) 交際費

150 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,495千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、39,012千円と定める。

令和6年2月20日 提出

周南市長 藤 井 律 子





# 予算に関する説明書

令和6年度周南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出			収 入		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		3,454,160		
	1	営業収益	2,830,609	主たる営業活動から生じる収益	
		1 給水収益	2,700,812	水道料金	
		2 その他営業収益	129,797	下水道負担金、給水工事審査手数料等	
	2	営業外収益	623,550	主たる営業活動以外から生じる収益	
		1 受取利息及び配当金	2,228	預金利息等	
		2 他会計補助金	185,495	統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助等	
		3 長期前受金戻入	291,144	減価償却費に対する長期前受金の収益配分	
		4 加入金	43,661	給水装置新設、増口径に対する加入金	
		5 飲料水供給施設収益	22,384	中野及び花河原地区の施設維持管理に係る収入	
		6 協議会収益	59,863	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入	
		7 雑収益	18,775		
	3	特別利益	1		
		1 過年度損益修正益	1		

			支 出		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業費用		3,347,340		
	1	営業費用	3,057,668	主たる営業活動に要する費用	
		1 原水及び浄水費	942,147	原水取水及び浄水場施設の維持管理に要する費用	
		2 配水及び給水費	225,205	配水管等の維持管理及び給水装置の審査等に要する費用	
		3 業務費	230,526	水道料金の調定・収納業務、検針業務等に要する費用	
		4 総係費	267,419	事業活動の全般に要する費用	
		5 減価償却費	1,364,477	固定資産の減価償却費	
		6 資産減耗費	27,893	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
		7 その他営業費用	1		
	2	営業外費用	249,171	主たる営業活動に要する費用以外の費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	116,259	企業債に対する支払利息	
		2 飲料水供給施設費用	22,075	中野及び花河原地区の施設維持管理に要する経費	
		3 協議会費用	59,863	周南都市水道水質検査センター協議会運営に要する経費	
		4 雑支出	299		
		5 消費税及び地方消費税	50,675		
	3	特別損失	501		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	500		
	4	予備費	40,000		
		1 予備費	40,000		

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的収入		1,294,343	
	1	企業債	928,200	
		1 企業債	928,200	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	314,538	
		1 出資金	314,538	統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金に対する出資金等
	3	補助金	7,184	
		1 県補助金	7,184	生活基盤施設耐震化等補助金
	4	負担金	39,634	
		1 工事負担金	17,383	
		2 他会計負担金	22,251	消火栓工事に対する一般会計負担金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6	受託金	4,786	
		1 協議会受託金	4,786	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的支出		2,733,019	
	1	建設改良費	1,236,368	
		1 浄水設備改良費	413,548	浄水設備改良工事等に要する経費
		2 送配水設備改良費	782,607	送配水設備改良工事等に要する経費
		3 工水共同施設負担金	23,909	工水共同施設改築事業に要する負担金
		4 協議会施設整備費	11,869	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に要する経費
		5 営業設備	4,435	給水装置新設に伴う量水器に要する経費等
	2	企業債償還金	1,366,650	
		1 企業債償還金	1,366,650	企業債償還元金
	3	補助金返還金	1	
		1 補助金返還金	1	
	4	その他資本的支出	100,000	
		1 投資	100,000	投資有価証券
	5	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

# 令和6年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	434
	減価償却費	1,364,477
	引当金の増減額(△は減少)	60,871
	長期前受金戻入額	△ 291,144
	受取利息及び受取配当金	△ 2,228
	支払利息	116,259
	有形固定資産売却損益(△は益)	1
	固定資産除却費	27,892
	未収金の増減額(△は増加)	74,682
	未払金の増減額(△は減少)	52,295
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,840
	その他流動負債の増減額(△は減少)	200
	小計	1,394,899
	利息及び配当金の受取額	2,228
	利息の支払額	△ 116,259
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,868
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,268,738
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	12,844
	国庫補助金等の返還による支出	△ 1
	一般会計からの繰入金による収入	11,381
	工事負担金等による収入	4,786
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,339,727
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	928,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,366,650
	一般会計からの出資による収入	267,563
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,887
	資金増加額(又は減少額)	△ 229,746
	資金期首残高	3,093,671
	資金期末残高	2,863,925



## 給与費明細書

### 1 総括

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(1) 58	250,402	241,877	492,279	95,045	587,324
前年度	1	(2) 56	240,201	242,552	482,753	91,683	574,436
比 較	0	(△) 2	10,201	△ 675	9,526	3,362	12,888

( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	10,026	7,698	3,078	3,177	4,535	17,296	4,932	109,213
	前年度	10,566	7,426	2,340	2,988	3,818	19,980	4,932	98,209	92,293
	比 較	△ 540	272	738	189	717	△ 2,684	0	11,004	△ 10,371

#### (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 0		2,876	163	3,039	652	3,691
前年度		(2) 0		2,594	319	2,913	598	3,511
比 較	0	(0) 0	0	282	△ 156	126	54	180

( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度		88		75				
	前年度		78		241					
	比 較	0	10	0	△ 166	0	0	0	0	0

### 2 給料及び手当の増減額の明細

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	10,201	給与改定に伴う増減分	1,994		
		昇給に伴う増加分	3,000		
		その他の増減分	5,207	人事異動等によるもの	
手当	△ 675	制度改正に伴う増減分	4,697	期末勤勉手当支給率の増	
		その他の増減分	△ 5,372	人事異動等によるもの	

#### (2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	282	給与改定に伴う増減分	282		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手当	△ 156	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 156	人事異動等によるもの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全職種	事務職	技術職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,291	351,320	341,587
	平均給与月額(円)	403,434	397,609	405,675
	平均年齢(歳)	43.3	43.9	45.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,255	352,792	323,279
	平均給与月額(円)	390,357	404,068	385,901
	平均年齢(歳)	44.5	44.4	44.5

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

#### (2) 初任給

区 分	事務職(円)	技術職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	170,900	170,900	170,900	170,900
大学卒	202,400	202,400	202,400	

#### (3) 級別職員数

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	(2) 2	(100.0) 4.9
	再任用6級			再任用6級	1	2.4
	1級	1	6.7	1級	2	4.9
	2級			2級	1	2.4
	3級	1	6.7	3級	3	7.3
	4級	5	33.3	4級	17	41.5
	5級	4	26.6	5級	8	19.5
	6級	2	13.3	6級	4	9.8
	7級	1	6.7	7級	2	4.9
	8級	1	6.7	8級	1	2.4
	計	15	100.0	計	(2) 41	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	(2) 2	(100.0) 4.9
	再任用6級			再任用6級	1	2.4
	1級	1	7.7	1級	2	4.9
	2級			2級	2	4.9
	3級	1	7.7	3級	4	9.8
	4級	3	23.1	4級	16	39.0
	5級	4	30.7	5級	8	19.5
	6級	2	15.4	6級	3	7.3
	7級	1	7.7	7級	2	4.9
	8級	1	7.7	8級	1	2.4
	計	13	100.0	計	(2) 41	(100.0) 100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

#### (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	17	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	52	16	36	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	52	16	36
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	89.7	94.1	87.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	14	42	
	昇給に係る職員数(B) (人)	49	13	36	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	49	13	36
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	92.9	85.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.7	0.2	2.3
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	40.7	6.7	53.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	14,209	10,000	14,410
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

( ) 内は、再任用職員に対するもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

令和6年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
楠本浄水場薬品注入設備更新工事	168,300			令和6年度から 令和7年度まで	168,300	168,300		
菊川浄水場沈殿・ろ過池電気設備更新工事	220,000			令和6年度から 令和8年度まで	220,000	220,000		
水道料金等徴収関連業務委託	684,714			令和6年度から 令和11年度まで	684,714			684,714

(議決済分)

令和元年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
水道料金等徴収業務委託	710,452	令和元年度から 令和5年度まで	480,480	令和6年度	229,972			229,972

令和5年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
菊川・大迫田浄水場等 運転管理業務委託	445,224	令和5年度		令和6年度から 令和8年度まで	445,224			445,224



# 令和6年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,532,190	
ロ	立木		52	
ハ	建物	2,055,347		
	減価償却累計額	<u>△ 1,165,862</u>	889,485	
ニ	構築物	49,676,963		
	減価償却累計額	<u>△ 26,666,132</u>	23,010,831	
ホ	機械及び装置	9,656,349		
	減価償却累計額	<u>△ 6,975,937</u>	2,680,412	
ヘ	量水器	194,787		
	減価償却累計額	<u>△ 94,060</u>	100,727	
ト	車両運搬具	10,360		
	減価償却累計額	<u>△ 9,074</u>	1,286	
チ	工具器具及び備品	186,018		
	減価償却累計額	<u>△ 165,782</u>	20,236	
リ	その他有形固定資産	9,730		
	減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486	
ヌ	建設仮勘定		<u>183,729</u>	
	有形固定資産合計			28,419,434
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		411,966	
ロ	ダム使用権		<u>691,246</u>	
	無形固定資産合計			1,103,212
(3) 投資				
イ	投資有価証券		<u>300,000</u>	
	投資合計			<u>300,000</u>
	固定資産合計			29,822,646
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			2,863,925	
(2) 未収金				
		553,622		
	貸倒引当金	<u>△ 6,966</u>	546,656	
(3) 貯蔵品				
			<u>20,249</u>	
	流動資産合計			<u>3,430,830</u>
	資産合計			<u><u>33,253,476</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 8,917,045

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 587,607  
ロ 修繕引当金 213,972  
引当金合計 801,579

固定負債合計 9,718,624

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,362,100

(2) 未払金

396,908

(3) 引当金

イ 賞与引当金 44,154

(4) その他流動負債

2,367

流動負債合計 1,805,529

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,400,566

収益化累計額 △ 7,711,894

繰延収益合計 4,688,672

負債合計 16,212,825

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金

665,599

(2) 出資金

5,835,023

(3) 組入資本金

8,505,879

資本金合計 15,006,501

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 188,506

ロ その他資本剰余金 23,683

資本剰余金合計 212,189

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 17,760

ロ 建設改良積立金 396,696

ハ 当年度未処分利益剰余金 1,407,505

利益剰余金合計 1,821,961

剰余金合計 2,034,150

資本合計 17,040,651

負債・資本合計 33,253,476

# 令和5年度周南市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,481,885		
	(2) その他営業収益	<u>111,715</u>	2,593,600	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	798,349		
	(2) 配水及び給水費	207,913		
	(3) 業務費	213,285		
	(4) 総係費	276,396		
	(5) 減価償却費	1,356,322		
	(6) 資産減耗費	<u>33,584</u>	<u>2,885,849</u>	
	営業損失			292,249
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,930		
	(2) 他会計補助金	195,622		
	(3) 長期前受金戻入	295,926		
	(4) 加入金	30,258		
	(5) 飲料水供給施設収益	64,146		
	(6) 協議会収益	56,170		
	(7) 雑収益	<u>16,684</u>	660,736	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	121,336		
	(2) 飲料水供給施設費用	55,183		
	(3) 協議会費用	51,871		
	(4) 雑支出	<u>554</u>	<u>228,944</u>	<u>431,792</u>
	経常利益			139,543
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>22</u>	22	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	508		
	(2) 災害による損失	1,450		
	(3) その他特別損失	<u>442</u>	<u>2,400</u>	<u>△ 2,378</u>
	当年度純利益			137,165
	前年度繰越利益剰余金			436,626
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>442,672</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,016,463</u></u>



# 令和5年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,496,263	
ロ	立木		52	
ハ	建物	2,052,268		
	減価償却累計額	<u>△ 1,124,867</u>	927,401	
ニ	構築物	48,947,360		
	減価償却累計額	<u>△ 25,804,551</u>	23,142,809	
ホ	機械及び装置	9,454,879		
	減価償却累計額	<u>△ 6,841,612</u>	2,613,267	
ヘ	量水器	192,831		
	減価償却累計額	<u>△ 92,359</u>	100,472	
ト	車両運搬具	10,363		
	減価償却累計額	<u>△ 8,810</u>	1,553	
チ	工具器具及び備品	183,623		
	減価償却累計額	<u>△ 162,910</u>	20,713	
リ	その他有形固定資産	9,730		
	減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486	
ヌ	建設仮勘定		<u>247,846</u>	
	有形固定資産合計			28,550,862
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		421,329	
ロ	ダム使用権		<u>783,092</u>	
	無形固定資産合計			1,204,421
(3) 投資				
イ	投資有価証券		<u>200,000</u>	
	投資合計			<u>200,000</u>
	固定資産合計			29,955,283
2 流動資産				
(1)	現金預金			3,093,671
(2)	未収金	558,736		
	貸倒引当金	<u>△ 6,719</u>	552,017	
(3)	貯蔵品		<u>11,409</u>	
	流動資産合計			<u>3,657,097</u>
	資産合計			<u><u>33,612,380</u></u>



負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 9,350,945

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 530,582

ロ 修繕引当金 213,972

引当金合計 744,554

固定負債合計 10,095,499

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,366,650

(2) 未払金

450,123

(3) 引当金

イ 賞与引当金 39,263

(4) その他流動負債

2,167

流動負債合計 1,858,203

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,398,617

収益化累計額

△ 7,465,619

繰延収益合計

4,932,998

負債合計

16,886,700

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金

665,599

(2) 出資金

5,520,485

(3) 組入資本金

8,505,879

資本金合計

14,691,963

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 188,506

ロ その他資本剰余金 23,684

資本剰余金合計

212,190

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 390,608

ロ 利益積立金 17,760

ハ 建設改良積立金 396,696

ニ 当年度未処分利益剰余金 1,016,463

利益剰余金合計

1,821,527

剰余金合計

2,033,717

資本合計

16,725,680

負債・資本合計

33,612,380

## 注 記

(令和6年度)

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,122,117千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 24,897千円を取り崩した。

### (2) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 39,263千円を取り崩した。

### (3) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,011千円を取り崩した。

## III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	26,494千円
1年超	65,425千円
計	91,919千円

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(令和5年度)

## I 重要な会計方針

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,389,680千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金

令和5年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 9,936千円を取り崩した。

### (2) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 36,252千円を取り崩した。

### (3) 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 956千円を取り崩した。また、貸倒実績等による回収不能見込額の減少のため、貸倒引当金 22千円を取り崩し、特別利益で計上した。

## III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	19,155千円
1年超	25,583千円
計	44,738千円

### 4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	334千円
1年超	0千円
計	334千円

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



# 予算説明参考資料

令和6年度周南市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1 水道事業収益</b>		3,454,160			
1 営業収益		2,830,609			
	1 給水収益	2,700,812			
			水道料金	2,700,812	
	2 その他営業収益	129,797			
			他会計負担金	3,300	消火栓維持管理負担金
			下水道負担金	125,015	下水道使用料徴収事務等負担金
			材料売却収益	1	
			手数料	1,415	給水工事審査手数料等
			雑収益	66	下松市への分水料金
2 営業外収益		623,550			
	1 受取利息及び配当金	2,228			
			預金利息	852	
			有価証券利息	1,376	
	2 他会計補助金	185,495			
			一般会計補助金	185,495	大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助 1,570 児童手当に要する経費補助 5,175 統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助 29,312 光地域広域水道企業団継承分企業債利息補助 380 統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助 267 統合水道に係る事業統合前の簡易水道の運営費補助 148,677 公営企業の脱炭素化の取組に係る企業債利息補助 114
	3 長期前受金戻入	291,144			
			長期前受金戻入	291,144	
	4 加入金	43,661			
			加入金	43,661	給水装置新設、増口径に対する加入金
	5 飲料水供給施設収益	22,384			
			飲料水供給施設負担金	22,384	中野及び花河原地区の施設維持管理に係る収入
	6 協議会収益	59,863			
			協議会負担金	59,863	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入



款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	7 雑収益	18,775			
			不用品売却収益	1	
			賃貸料	5,149	旧水道局庁舎等賃貸料等
			その他雑収益	13,625	協議会庁舎使用料等
3 特別利益	1				
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業費用	3,347,340			
	1 営業費用	3,057,668			
	1 原水及び浄水費	942,147			
			給料	93,568	職員給 25 人分
			手当	43,424	扶養手当 3,726 地域手当 2,953 住居手当 1,824 管理職手当 1,080 通勤手当 1,345 期末勤勉手当 26,106 特殊勤務手当 1,350 時間外勤務手当 5,040
			児童手当	1,985	
			賞与引当金繰入額	15,741	
			法定福利費	32,188	市町村職員共済組合負担金 31,644 雇用保険料等 544
			備用品費	3,326	消耗品等
			燃料費	1,203	車両燃料等
			光熱水費	2,070	浄水場、配水池、取水場等電気料金等
			印刷製本費	30	図面印刷等
			通信運搬費	6,644	電話回線使用料等
			委託料	285,711	浄水場運転管理業務委託等
			手数料	637	検便手数料等
			賃借料	12,574	菊川浄水場用地借上料等
			修繕費	29,740	
			動力費	159,451	浄水場等電力料金
			薬品費	49,706	浄水場等薬品代
			材料費	1,256	浄水場施設等修繕材料
			負担金	136,489	周南工水共同施設維持管理負担金 20,378 富田夜市川共同施設維持管理負担金 27,561 吉原末武川共同施設維持管理負担金 7,778 菅野ダム維持管理負担金 6,442 川上ダム維持管理負担金 19,527 末武川ダム維持管理負担金 6,951 島地川ダム維持管理負担金 9,285 夜市川潮止堰維持管理負担金 500 飲料水供給施設維持管理負担金 1,432 中山川ダム維持管理負担金 3,029 協議会負担金 33,531 周南地区工水利用者協議会負担金等 75
			受水費	66,404	向道水系受水費 45,397 富田夜市川水系受水費 21,007

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 配水及び給水費	225,205			
			給料	34,959	職員給 9 人分
			手当	19,873	扶養手当 1,476 地域手当 1,090 住居手当 582 管理職手当 516 通勤手当 456 期末勤勉手当 10,024 特殊勤務手当 1,889 時間外勤務手当 3,840
			児童手当	760	
			賞与引当金繰入額	6,064	
			法定福利費	12,474	市町村職員共済組合負担金
			備用品費	1,130	消耗品等
			燃料費	1,074	車両燃料等
			光熱水費	773	配水池、ポンプ所等電気料金
			印刷製本費	20	封筒等
			通信運搬費	2,365	電話回線使用料等
			委託料	113,701	大津島水道施設維持管理、配水施設保守管理業務委託、給水装置修理委託等
			手数料	1,122	検便手数料等
			賃借料	2,888	電柱共架料等
			修繕費	7,755	
			動力費	11,534	市内各ポンプ所電力料金
			薬品費	204	
			材料費	3,659	配水管修繕材料
			負担金	3,643	
			受水費	300	下松市からの受水費
			保険料	869	水道賠償責任保険料等
			公課費	38	自動車重量税
	3 業務費	230,526			
			給料	13,790	職員給 3 人分
			手当	6,745	扶養手当 1,098 地域手当 458 管理職手当 360 通勤手当 99 期末勤勉手当 4,154 時間外勤務手当 576
			児童手当	540	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賞与引当金繰入額	2,530	
			法定福利費	4,919	市町村職員共済組合負担金
			備用品費	1,384	電算関係消耗品等
			燃料費	28	車両燃料
			印刷製本費	4,960	水道料金納入通知書等
			通信運搬費	10,353	納入通知書郵送料等
			委託料	153,324	水道料金等徴収業務委託等
			手数料	3,683	口座振替手数料等
			賃借料	7,097	電算機器等賃借料等
			修繕費	20,563	量水器取替による損費等
			負担金	610	口座振替データ伝送システム使用料負担金
	4 総係費	267,419			
			給料	66,627	職員給 15 人分
			手当	29,357	扶養手当 1,176
					地域手当 1,853
					住居手当 672
					管理職手当 2,184
					通勤手当 801
					期末勤勉手当 19,391
					時間外勤務手当 3,280
			児童手当	1,890	
			賞与引当金繰入額	11,775	
			法定福利費	22,609	市町村職員共済組合負担金 21,943 雇用保険料等 166 地方公務員災害補償基金負担金 500
			退職給付費	81,922	
			旅費	1,230	
			被服費	281	作業服等
			広報活動費	50	水道週間費用
			備用品費	1,628	事務用消耗品等
			燃料費	94	車両燃料
			印刷製本費	397	予算書、決算書等
			通信運搬費	1,243	電話回線使用料、郵送料等
			広告料	28	水道週間広告料
			委託料	1,899	産業医委託等
			手数料	304	残高証明書発行料等
			賃借料	11,924	公用車リース料等
			修繕費	800	旧庁舎修繕等

款 項	目	予 定 額	明 細					
			節	見 積 額	備 考			
			補償費	10				
			研修費	694				
			負担金	30,127	庁舎維持管理負担金等			
			交際費	150				
			保険料	1,112	全国市有物件災害共済会分担金			
			貸倒引当金繰入額	1,258				
			雑費	10				
	5 減価償却費	1,364,477						
				有形固定資産減価償却費	1,263,268			
				無形固定資産減価償却費	101,209			
	6 資産減耗費	27,893						
				固定資産除却費	27,892			
				たな卸資産減耗費	1			
7 その他営業費用	1							
			材料売却原価	1				
2 営業外費用		249,171						
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	116,259						
			企業債利息	116,259				
	2 飲料水供給施設費用	22,075						
				備用品費	350	中野 250 花河原 100		
				光熱水費	107	中野 75 花河原 32		
				印刷製本費	40	中野 20 花河原 20		
				通信運搬費	147	中野 110 花河原 37		
				委託料	12,298	中野 8,162 花河原 4,136		
				賃借料	80	中野 69 花河原 11		
				修繕費	2,037	中野 1,490 花河原 547		
				動力費	856	中野 641 花河原 215		
				改良工事費	6,160	中野 3,190 花河原 2,970		
				3 協議会費用	59,863			
							旅費	226
	被服費	209	作業服等					
	備用品費	11,460	検査用器具、事務用消耗品等					
	燃料費	239	車両燃料					
	光熱水費	4,956	電気料金等					

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			印刷製本費	142	水質試験年報
			通信運搬費	1,024	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	4,295	分析機器保守点検業務委託等
			手数料	31	検便手数料等
			賃借料	15,580	分析機器、複写機借上料等
			修繕費	4,464	分析機器修理等
			薬品費	5,292	水質検査用試薬
			研修費	117	
			負担金	10,941	庁舎使用負担金等
			保険料	379	車両保険料等
			公課費	14	自動車重量税
			雑費	494	
	4 雑支出	299			
			その他雑支出	299	控除対象外消費税等
	5 消費税及び地方消費税	50,675			
			消費税及び地方消費税	50,675	
3 特別損失		501			
	1 固定資産売却損	1			
			固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	500			
			過年度損益修正損	500	
4 予備費		40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 水道事業資本的収入		1,294,343			
1 企業債		928,200			
	1 企業債	928,200			
			浄水設備 改良事業	353,000	
			送配水設備 改良事業	69,700	
			水道管路 耐震化事業	487,500	
			脱炭素化 推進事業	18,000	
2 出資金		314,538			
	1 出資金	314,538			
			出資金	314,538	統合水道に係る事業統合前の簡易水道 の建設改良に係る企業債元金出資 221,348 災害・安全対策事業に係る出資 46,975 大津島海底送水管整備事業に係る 企業債元金出資 24,343 統合水道に係る事業統合後に実施する 建設改良に係る企業債元金出資 21,872
3 補助金		7,184			
	1 県補助金	7,184			
			県補助金	7,184	生活基盤施設耐震化等補助金
4 負担金		39,634			
	1 工事負担金	17,383			
			工事負担金	17,383	高尾団地配水管布設工事に対する負担金等
	2 他会計負担金	22,251			
			一般会計負担金	22,251	消火栓工事に対する一般会計負担金
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代 金	1			
			固定資産売却代 金	1	
6 受託金		4,786			
	1 協議会受託金	4,786			
			協議会受託金	4,786	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る 受託金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業資本の支出	2,733,019			
	1 建設改良費	1,236,368			
	1 浄水設備改良費	413,548			
			給料	18,194	職員給 4 人分
			手当	12,513	扶養手当 1,416 地域手当 602 管理職手当 432 通勤手当 221 期末勤勉手当 8,144 特殊勤務手当 138 時間外勤務手当 1,560
			法定福利費	7,134	市町村職員共済組合負担金 7,108 地方公務員災害補償基金負担金 26
			旅費	244	
			備用品費	50	設計用消耗品等
			印刷製本費	20	
			委託料	16,610	実施設計業務委託
			賃借料	260	設計積算システム賃借料
			工事請負費	358,523	浄水場等設備改良工事
	2 送配水設備改良費	782,607			
			給料	26,140	職員給 6 人分
			手当	18,110	扶養手当 1,134 地域手当 830 管理職手当 360 通勤手当 330 期末勤勉手当 11,298 特殊勤務手当 1,158 時間外勤務手当 3,000
			法定福利費	10,359	市町村職員共済組合負担金 10,291 地方公務員災害補償基金負担金 68
			旅費	178	
			被服費	179	作業服等
			備用品費	571	設計用消耗品等
			賃借料	819	設計積算システム賃借料等
			用地費	35,927	旧新南陽水道局庁舎用地
			負担金	2,000	配水管整備設計負担金
			工事請負費	688,324	配水施設改良工事
	3 工水共同施設負担金	23,909			
			工水共同施設負担金	23,909	工水共同施設改築事業負担金



款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	4 協議会施設整備費	11,869			
			工事請負費	7,865	空調設備更新
			器具備品	4,004	水質検査機器等
	5 営業設備	4,435			
			量水器	3,739	給水装置新設に伴う量水器
			器具備品	696	ノートPC
2 企業債償還金		1,366,650			
	1 企業債償還金	1,366,650			
			企業債償還金	1,366,650	
3 補助金返還金		1			
	1 補助金返還金	1			
			補助金返還金	1	
4 その他資本的支出		100,000			
	1 投資	100,000			
			投資有価証券	100,000	
5 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

